

# 地方における 「キャリア教育型」高大連携の実践的研究

田村 充治\*・桃井 龍慈\*\*

## A Practical Research on Career Education-Focused Collaboration between Upper Secondary and Tertiary Education Sectors in The Provinces

Mitsuharu TAMURA\*, Ryuji MOMOI\*\*

### Abstract

In today's ever-changing educational environment in Japan, it has been pointed out that an increasing number of the youth lack a sense of purpose, a sound attitude toward work, and a keen awareness of their future jobs and professions. To deal with this problem, it is expected that the swift improvement in career education should be made. It is also required to promote the smooth collaborative linkage between upper secondary and tertiary education sectors, along with nurturing students' interest in their studies. The survey and its analysis were carried out through three different questionnaires on the following themes: "Collaboration between upper secondary and tertiary education sectors", "Career Education", and "Career Support Program" under the sponsorship of Aomori Prefectural Board of Education. The aim of this research is to unveil the effectiveness of career education-focused collaboration with a view to developing desirable talents among both upper secondary and tertiary students for their future.

**Keywords :** *collaboration between upper secondary and tertiary education sectors, career education, lifelong learning*

キーワード：高大連携，キャリア教育，生涯学習

### 1. はじめに

2006（平成 18）年に改正された教育基本法では、「勤労を重んずる態度を養うこと」（第 2

条）が教育の目標の一部として位置付けられるとともに、翌年に改正された学校教育法では、小学校からキャリア教育に体系的に取り組むため、「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」（第 21 条）が義務教育の目標の一つに規定されるなど、学校や教育委員会がキャリア教育に積極的に取り組むた

---

平成 24 年 12 月 21 日受理

\* 感性デザイン学部 感性デザイン学科 教授

\*\* 八戸工業大学 非常勤講師（元土木建築工学科 教授）

めの環境が整備された。また、2011（平成23）年1月の中教審の答申（「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」）では、キャリア教育・職業教育の取組みを推進するに当たっては、各界が相互理解を深め、各々の役割を発揮し、積極的に連携・協力していくことを求めている。学校種間の連携を含めた組織的・系統的なキャリア教育の推進と充実が期待されている。高等学校等におけるキャリア教育は、自校の教育理念と方向性を具現化するものであり、関連する様々な取組みが教育課程に適切に位置付けられ、計画的・体系的に展開されることが必要である。また、大学等でも、学校から社会・職業への移行を見据えたキャリア教育等の改善・充実が喫緊の課題になっている。とくに、地域の未来を担う人材を育成する視点から高校と大学の接続を考えたとき、円滑な接続や学びの意欲を向上させるための取組みが重要であり、高大連携を高校生と大学生のキャリア発達を支援するための連携（以下、「キャリア教育型」の高大連携とする）として捉えなおす必要がある。

青森県教育委員会では、これまで、小学校・中学校・高等学校の12年間を視野に入れた「継ぎ目のない教育」や高大連携を推進するとともに、キャリア教育に取組むなど、児童生徒の心身の発達に応じた体系的な教育を組織的に行ってきた。高大連携では、大学生と高校生のキャリア発達に視点をのいた県の重点事業を2008（平成20）年度にスタートさせた。現在、事業名を「高大連携キャリアサポート推進事業」と変え実施されているが、この事業は、「キャリアサポートプログラム」<sup>1)</sup>（以下、「キャリアサポ」とよぶ）による大学生と高校生のキャリア形成支援の取組みであり、「高校生の意欲を喚起する」と「大学生の様々なスキルをアップする」ことを同時に実現しようとするものである。「キャリアサポ」は、高大連携とキャリア教育を結ぶものであり、高校生と大学生がともに成長する「キャリア教育型」の高大連携であ

る。従来型の高大連携は、高校生と大学教職員との「タテの関係」が主であったのに対して、キャリア教育型の高大連携は、高校生と大学生との「ナナメの関係」に基づく高大連携である。この「ナナメの関係」を効果的に活かすことにより、高校生が本来心の中に持っている「本気」を引き出し、高校生自身の未来に向かう意欲を喚起することに結びつけていくことができる。また、大学生にとって、ワークショップの場は、高校生との交流を通して「過去の自分」と再会する場であり、そのことにより、大学生は「現在の自分」を確かめ、過去と現在の延長線上に「未来の自分」を描くことができるなど、キャリア形成のための「自己研鑽」の場となる。大学生のこのような活動への参加は、生涯学習社会の一翼を担う大学にとっても、様々な学習活動の成果を適切に評価する必要があることから、参加学生の学外における学修の単位認定にも取組む契機になることが期待される。

そこで、本稿では、「高大連携」、「キャリア教育」、「キャリアサポ」についての全県的なアンケート調査を行い、地方における「キャリア教育型」高大連携が、高校生と大学生の成長に寄与する取組みであることを検証する。この研究成果の有用性が明らかになったとき、進学指導中心の従来型の高大連携が、高校生と大学生のキャリア発達を支援する連携活動へと変貌し、高等学校と大学が、学校種を超えて連続してキャリア教育に取組むことにつながり生涯学習への一歩となることが期待される。

## 2. 調査の概要

### 2.1 調査対象

本研究では、「高大連携」と「キャリア教育」のアンケートは青森県内の全高等学校を対象に平成23年6月末から8月下旬にかけて実施し、「キャリアサポ」のアンケートは平成23年度の「キャリアサポートプログラム」実施高等学校15校のうち8月以降の13の実施校の生徒・教員及び参加大学生を対象に実施した。とくに

大学生のアンケートは、平成 24 年 6 月に 3 高校で行ったワークショップに参加した大学生についてもその対象とし、集計は平成 23 年度の回答者と重複しないように行った。なお、「高大連携」と「キャリア教育」のアンケートの対象校は、青森県内の全 77 校の公立高等学校（全日制課程 57 校、校舎 8 校、定時制の課程 12 校）と私立高等学校 17 校、合計 94 校である。

## 2.2 調査内容

本研究での「高大連携」についての調査項目は、「高大連携全般」については 8 項目、そのうち複数回答項目が 7 項目、「高大連携の実施状況」については 44 項目、そのうち複数回答項目は 16 項目であり、全体の調査項目は 52 項目、そのうち複数回答項目は 23 項目となっている。「キャリア教育」についての調査項目は、「キャリア教育全般」については 8 項目、そのうち複数回答項目が 3 項目、「キャリア教育の取り組み状況」については 38 項目、そのうち複数回答項目は 10 項目であり、全体の調査項目は 46 項目、そのうち複数回答項目は 13 項目となっている。なお、本調査における「キャリア教育」の定義は、2011（平成 23）年 1 月の中教審答申の中で定義されているもの<sup>2)</sup>とし、回答者にもその旨明示している。また、「キャリアサポ」についての調査項目は、生徒の行動段階や大学生の体験談など高校生・教員とも 14 項目で複数回答はなく、大学生は自己理解の深化やワークショップなどの 15 項目で、そのうち複数回答項目は 3 項目である。

## 2.3 調査結果

「高大連携」と「キャリア教育」についての調査回答校の全数は 89 校（公立高校 75 校、私立高校 14 校）で、回収率は 94.7% である。学科別では、普通科が 61 学科、専門学科と総合学科（以下、「専門学科等」とよぶ）が 28 学科、回答者別では、管理職が 28 名（校長 5 名、教頭 23 名）、教諭が 61 名である。教諭の全

回答者の 62.3% が進路指導部に所属（38 名）、24.6% が教務部に所属（15 名）している。

また、「キャリアサポ」については、高校生の回答者全数は 1,663 名であり、男子が 40.7%（677 名）、女子が 59.3%（986 名）、学年別では、1 年生が 78.7%（1,309 名）、2 年生が 21.3%（354 名）である。教員の回答者全数は 81 名で、学級担任が 55.6%（45 名）、学級担任以外の教員が 44.4%（36 名）であり、学級担任以外の所属分掌では進路指導部が 21 名と、全体の 58.3% を占めている。大学生の回答者全数は 123 名で、男子が 51.2%（63 名）、女子が 48.8%（60 名）となっており、学部系統別では文系学部が 61.8%（76 名）、理系学部が 38.2%（47 名）である。本研究における調査結果の分析はクロス集計によって行ったが、「高大連携」と「キャリア教育」は学科ごと（普通科と専門学科等）の分析を、「キャリアサポ」については、高校生は男女別と学年別（1,2 年別）、教員は学級担任と担任以外、大学生は男女別と学部別（文系学部と理系学部に大別）の分析を行った。なお、本稿ではその中の主なものを記載する。

## 3. 調査結果の分析と考察

### 3.1 「高大連携」アンケートの分析

#### (1) 高大連携全般

2007（平成 19）年度から 2010（平成 22）年度までの四年間に高大連携を実施した青森県内の高等学校は 61.8% で、全日制では 70.1% が実施している。高大連携を実施しなかった 33.7% の高校（未実施校のうち、定時制高校が 36.7%、郡部校等と私立校がともに 20.0%、専門高校が 13.3%、校舎（分校）が 10.0%）は、その理由として、「日程の確保が困難」という教育課程上の問題、「連携大学が遠隔にある」という地理的・財政的問題、「教員の合意形成ができない」という教員側の問題、「進学者がない」という生徒側の問題などを挙げている。高大連携を実施しなかった高校の 86.7% が

2011（平成 23）年度も実施の予定がないと回答しており、高大連携への取組みを自校の教育活動にどのように位置付けるのかなど、今後の検討が大いに期待される。

高大連携の担当分掌は、2011（平成 23）年度は、53.9%の高校で既設分掌が担当しており、そのうちの 75.0%の高校では進路指導部が担当している。その傾向は普通科ほど強く 85%を超えている。また、高大連携への取組みを学校の方針として決めている高校は 33.7%に過ぎず、そのうちの 53.3%は校長の学校経営方針に基づき決定しており、専門学科等ほどその傾向が強い。これらのことから、高校にとっての高大連携は、生徒の進路実現のための教育活動という意味合いが強く、普通科ほどその傾向が顕著である。そして、高大連携を校長の学校経営の方針として決めている高校では、校長の異動で、高大連携への取組みが大きく左右されることを意味している。高大連携への取組みをより充実したものにするためには、それを教育課程に位置付け学校全体で取組む必要があるが、教育課程に位置付けている学校は 43.3%に過ぎず、そのうちの多くは高大連携を「総合的な学習の時間」の中で行っている。

アンケート調査に回答したすべての高校では、高大連携を生徒や教員にとって意義がある取組みであると捉えている。とくに生徒にとっての期待される効果を期待度の高い順に並べると、図 1 のように、「進路意識の明確化」「生徒自身の将来に関する目的意識の涵養」、「大学理解と大学教育へのスムーズな移行」、「キャリア発達の促進」、「学習内容の深化」と「学習機会の拡大」となっており、ほとんどの学校で、高大連携を進路指導の一環として行っていることが分かる。一方、高大連携への取組みは「教職員の資質能力の向上」に資するとする高校が 65.2%に上っており、専門学科等では「教育手法や教材の開発」や「大学との共同研究の成果等の生徒への還元」への期待度が普通科より高くなっている。

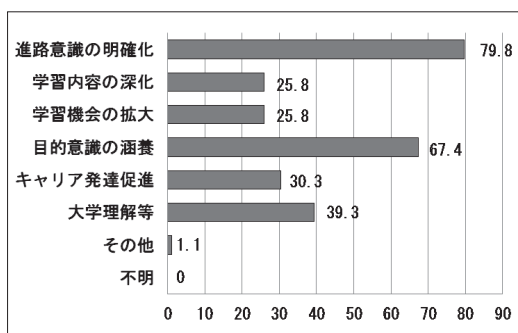


図 1 [ 高大連携の期待される効果 ] ( 複数回答 )

本県で、なお一層高大連携教育を推進していく上で望ましい取組みとして、「高校生の講義体験や研究室訪問」を 64.0%の高校が、「大学教員による出前授業」を 50.6%の高校が挙げており、とくに専門学科等では 71.4%の高校で「講義体験や研究室訪問」を希望している。このような専門高校等の取組みは、近年の専門高校等からの大学進学者数の増加と関連があり、進路指導の一環として生徒の大学進学への意識啓発に取組んでいる現れでもある。しかし、一方では、普通高校と専門高校等では、高大連携として望ましいと考える取組みに温度差がある。

普通科と専門学科で期待度に大きな差がついたのは「大学教員による講演会・大学説明会」で、普通科の方が専門学科等より 14.0 ポイント高くなっている。また、普通科が自然科学系分野 (67.2%) を、専門学科等が工業・農業・芸術等専門分野 (67.9%) を生徒対象の連携分野として期待しており、学科の特徴がよく現れている。連携分野については、教員対象の場合も同じ傾向にあるが、具体的な連携内容では「教科指導・生徒指導などの教育内容の充実に関すること」(66.3%)が多く、教職員の資質能力の向上を目指しての高大連携は期待が大きい。

## (2) 2010 年度高大連携実施校の実態

2010（平成 22）年度に青森県内の高等学校が実施した高大連携は、①連携日数で最も多いのが 1～4 日で 63.6%の高校が実施、②連携大



学数で最も多いのが1～4大学で69.1%の高校が実施、③連携を実施した高校の中で、生徒対象はすべての高校で、教員対象は31.5%の高校で実施、④実施学年で最も多いのが2年生（2年次）で77.8%の高校で実施、となっている。最多の連携日数は40日、最多の連携大学数は27校となっており、単位の認定（「学校設定教科・大学における学修」）など、教育活動における高大連携の位置づけによって異なっている。高大連携を進路指導の一環として捉えるならば、連携は「大学を知る」ための絶好の機会となるため、進路情報の収集や進路実現に向けた課題の理解や検討する時期と重なることは必然のことである。

具体的な連携内容は、53.7%の高校で「大学教員による出前授業」を行い、次いで、「高校の計画の下に行われた大学等のオープンキャンパスや体験入学等への参加」（44.4%）と「大学教員による講演会・大学説明会等」（40.7%）と続いている。普通科と専門学科等との大きな差異は、「オープンキャンパスや体験入学等への参加」に現れており、普通科が25.0ポイント高く、普通科の方向性を示している。また、連携分野では、「人文科学系分野」と「工業・農業・芸術等の専門分野」での連携がともに4割を超えており、前者が普通科では50.0%、後者が専門学科等で72.2%と学科の特徴が出ている。

高大連携の評価は61.1%の高校で実施しており、連携の実施終了後に評価を行い、評価の方法は生徒の自己評価が最も多い。高大連携を実

施したすべての高校で連携の効果があったと捉えており、図2のように、72.7%の高校で生徒の「学習に対する動機付けになった」と連携の効果を認めている。次いで「生徒の大学等への関心の高まり」や「生徒の進路意識が明確になった」などの効果を挙げている。このことは、多くの高校では、高大連携を生徒の学習の動機付けや進路意識の明確化に活用する傾向が強く、高大連携が進路指導部主導で行われている所以でもある。また、高大連携を実施した72.2%の高校で事前指導を、68.5%の高校で事後指導を行っており、事前指導では学級説明会が、事後指導ではアンケートの実施が最も多い。

高大連携を実施した高校の85.2%で生徒の意欲が増したと感じており、とくに22.2%の高校で生徒の学力が向上したと捉えていることは興味深い。さらに、意欲や学力以外の生徒の変化については、「専門分野に興味を示す生徒が増えた」「学校企画の行事への生徒の信頼感・期待感が増した」「日常の活動に自信を持って取り組むようになった」など、すべて肯定的な意見であり、中には「高大連携はキャリア発達支援となりうる」という、別の側面から高大連携をとらえた意見もあった。

教員を対象にした高大連携も重要な取組みになっている。期待される効果については、「教科指導の充実など資質能力の向上」が65.2%、「教育手法や教材の開発等」が47.2%、期待する具体的な連携内容については、図3のように、「進路指導・生徒指導などの教育内容の充実に関すること」が66.3%となっており、教員の指

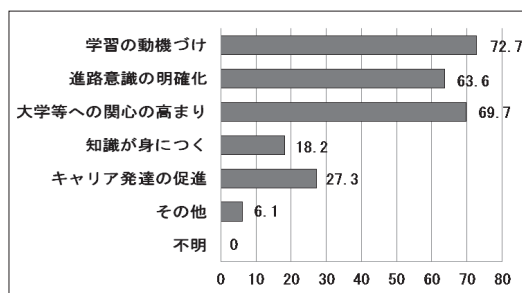


図2 [連携効果の具体的内容] (複数回答)

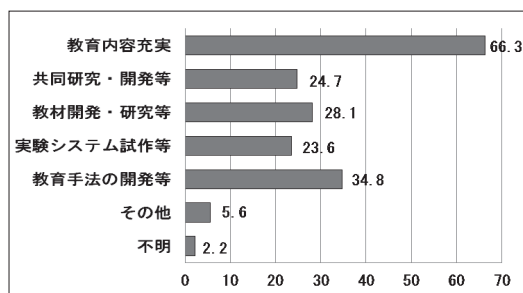


図3 [教員が期待する具体的な連携内容] (複数回答)

導力向上への意欲が表れている。

教員対象の高大連携は、事後評価を行ったすべての実施校で効果があったと認識している。とくに60.0%の専門学科等で「効果が大いにあった」と強く認識しており、専門学科等の連携内容は学校課題の解決に向けた取組みであることを示唆している。

高大連携についての自由記述では41.6%に当たる37校から回答を得た。その中で、高大連携を、「生徒の進学モチベーションが高まる」「高校生の段階で大学を知ることは、進路選択のミスマッチをなくし、明確な目的意識を持って進学できる」など進路指導の視点からの肯定的意見や、高大連携を大学進学という視点ではなく、「高校での学習が、どのように社会で役立ち、どういう形で社会を支えているかを体得できる重要な場として高大連携をとらえるべき」という意見もあった。

高大連携の課題やあり方については、「特定の大学と高校との連携ではなく、どの高校にも開かれるべきだ」「連携のイメージは交流より関係度が大きく、高校と大学とでは利害も絡んでくる」という、高大連携をお願いする高校と受け入れ側の大学のそれぞれの立場についての意見もあった。また、「教員が多忙で、高大連携について考える時間がない」「進学者が少なく連携に取組めない。その前に解決すべき課題が山積している。」「近隣に大学を持たない地域の高校にとって、連携は制限される。連携とは、互いの教育活動を相手に合わせるのではなく、差異を認識することである。」との、高校の置かれている現状も述べられている。

このように見てくると、多くの高校は、高大連携は進路指導を含め、生徒の成長過程の中の重要な教育活動であると認識しており、連携の生かし方がそれぞれの学校の置かれた立場によって異なっている。一方では、高大連携の有用性を認めつつも、高校によっては教員の多忙化や家庭の経済力・教育力の問題など克服すべき課題を抱えている実態もある。また、地理的

条件から、高大連携を実施したくても制限を受けるなどの本県特有の課題も見受けられた。

### 3.2 「高大連携」アンケートの考察

調査の結果、多くの高校では、高大連携を生徒の進学意識の醸成など、進路指導の一環として捉えており、進路指導部を中心に取組んでいることが明らかになった。また、高大連携への取組みを学年や学科、分掌等の考えで行っている高校が多く、柔軟性はあるものの、組織的・継続的な取組みができず出口指導に終わることも懸念される。その一方で、高大連携を「大学進学希望か否かにかかわらず、すべての生徒にとって高大連携は必要である。現在学習していることが、社会でどのように役立っていくのか、どういう形で社会を支えているかを体得できる場の重要性が強調されるべきである。」と捉えている学校もあり、高大連携を進路指導の一方策としてだけではなく、高校生の自己理解の深化や勤労観・職業観の確立など、高校生のキャリア発達に資するために成長過程の中に位置付けていく視点も必要である。そのためには、連携教育を教育課程に位置付け、全教職員で高大連携の取組みについて意識を共有することが望まれる。また、すべての高校が、高大連携は生徒や教員にとって意義のある取組みであり、生徒にとっては学習に対する動機付けや進路意識の明確化に、教員にとっては資質能力の向上に大きな役割を果たしていると捉えている。とくに連携後の評価では、すべての高校で生徒にとって「効果があった」と回答している。具体的効果としては、「学習に対する動機付けになった」「生徒の大学等への関心が高まった」「生徒の進路意識が明確になった」を挙げており、生徒にとって期待される高大連携の効果として最も多くの高校が挙げた「進路意識の明確化」とほぼ同じ結果になっている。このような高大連携についての高校の捉え方から、多くの高校では、高大連携を生徒の学習に対する動機付けや進路意識の明確化に生かすための機会として取

組んでいることを窺うことができる。そして、このことは、本県で高大連携教育を一層推進していくための望ましい取組みを「高校生の講義体験や研究室訪問」や「大学教員による出前授業」とする高校が多く、大学に期待する高大連携の具体的な内容も、大学での「講義体験や研究室訪問」を第一に挙げていることから理解することができる。

2010（平成22）年度に教員対象の高大連携を実施した高校のほぼ半数で評価を行い、評価を行ったすべての高校で効果があったことを認識している。また、具体的な連携内容では、半数以上の高校が「教科指導・生徒指導などの教育内容の充実に関すること」を大学と連携して行っており、連携分野では「講演等を通しての意識啓発分野」が最も多い。このように、高大連携は生徒に限ったものではなく、教員の資質能力の向上に大きな役割を果たしており、大学の高大連携への積極的な取組みは、高校教員の資質能力の向上に資するとともに、地方における後期中等教育の活性化に結びついていくことになる。また、高大連携実施後の生徒の変容についても、事後評価を行ったほとんどの高校で「生徒の意欲が増した」と感じており、「学力が向上した」と感じた高校も2割を超えている。高校生にとって、高大連携を体験することは、これまでの日常生活では得られなかった出会いや新たな発見があり、とくに大学生との出会いは近い未来の自分との出会いでもある。したがって、高大連携実施後の評価で終わるのではなく、高校生が高大連携で得たものを、以後の高校生活の中で育て結実させていくことが大切であり、その教育を担う高校教員と地域の教育力向上を支援する大学の責務は重いものがある。

### 3.3 「キャリア教育」アンケートの分析

#### （1）キャリア教育全般

高校教員のキャリア教育についての捉え方は「勤労観・職業観を育てる教育」が71.9%に上

り、普通科、専門学科等ともほぼ同じ割合である。次に続くのが「自分の適性や将来の夢について考えさせる教育」で42.7%であるが、前者とは30ポイント近くの開きがある。このような捉え方は、2004（平成16）年1月の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」の中でキャリア教育を「端的には『児童生徒一人一人の勤労観・職業観を育てる教育』」としたことによる影響が大きいと考えられ、社会的・職業的自立のための教育という視点がやや軽視されてきたことによるものと考ええる。

また、学校教育の中でキャリア教育について感じていることは、キャリア教育を「望ましい進路指導を実現するために学校全体で取り組むべきである」とする高校が37.1%、次いで、「生徒の将来の夢を実現するために必要な教育である」が32.6%に上っている。しかし一方では、79.8%の高校で、キャリア教育を推進することが難しいと感じている。その要因として、図4のように、「教員のキャリア教育についての理解不足」を63.4%の高校が挙げており、とくに専門学科等では73.7%に上っている。さらに、「教員の日常業務の多忙化」が続き、こちらは普通高校でその傾向がより強く出ている。

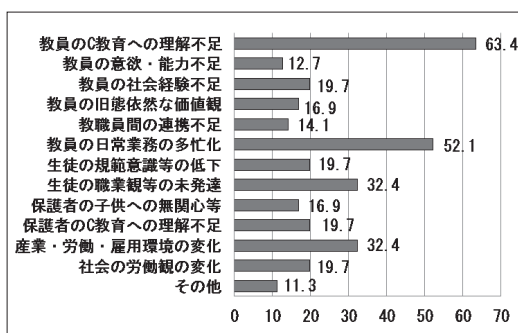


図4 「キャリア教育推進の「難しさ」の主な要因」(複数回答)

このように、多くの学校では、生徒の成長を支援するために、キャリア教育に取組むことの重要性は理解しているものの、その推進のため

には、「教員の理解不足」や「日常業務の多忙化」など教員側の課題の克服が必要であることを認識しており、校長等の管理職のリーダーシップの発揮や教育行政の支援が求められる。

キャリア教育への取組みについては、87.6%の高校で取り組んでおり、専門学科等では92.9%と高くなっている。キャリア教育に取り組んでいない高校の主な理由では、「時間的に厳しい」(45.5%)が最も多く、次いで「キャリア教育の趣旨を全教員で共有できない」(36.4%)を挙げている。なお、前者を理由として挙げていたのは、すべて普通科である。また、取り組んでいない高校のなかで、27.3%が今後も取り組む予定がないと回答しており、これもすべて普通科である。キャリア教育に取り組まない理由で、普通科だけが挙げている理由は、前述の「時間的に厳しい」(普通科55.6%)が最も多く、次いで「受験指導が優先されている」(同33.3%)、「財政的負担が生ずる」(同22.2%)、「必要性を感じない」(同11.1%)が続いている。これらの理由は、普通高校で受験指導を優先している学校ではキャリア教育への取組みを推進することが難しいことを示しており、キャリア教育の趣旨を全教職員で共有することが求められている。

キャリア教育に取り組んでいる高校では、7割以上の高校で「自分の適性や将来の夢について考えさせる」取組み(75.6%)や、「職業観・勤労観を育てる」取組み(71.8%)を行っている。その中で、「学問や職業についての興味・関心の幅を広げる」ための取組み(53.8%)が、普通科が専門学科等より23ポイント高く、普通科のキャリア教育への取組み方の特徴を表している。

取り組んでいる具体的な内容では、図5のように、「インターンシップや職場訪問などの職場体験学習」が最も多く、とくに専門学科等では92.3%となっている。次に多いのが、「社会人による講話・講演」と「オープンキャンパスなどによる大学訪問」であり、普通科の特性から、

「大学関係者による講話・講演・講義」が専門学科等より26.9ポイント高くなっている。普通科におけるキャリア教育への取組みは、生徒の大学進学等に直結しているものが多く、そのことが原因で普通科と専門学科等の差異を際立たせている取組み内容も見られる。

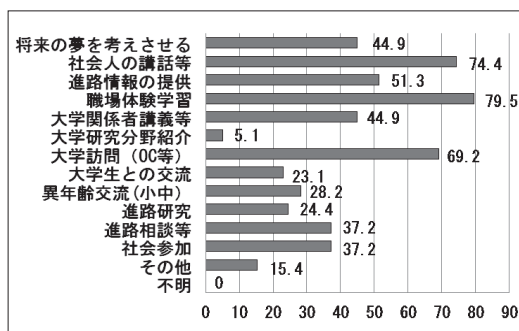


図5 [キャリア教育取組みの具体的内容] (複数回答)

キャリア教育の担当分掌は80.8%の高校で既設分掌が担当し、そのうちの85.7%では進路指導部が担当している。とくに普通科ではその傾向が強い。そして、83.3%の高校では、キャリア教育への取組みを学校の方針として決め、そのうちの60.0%の高校では校長の学校経営方針に基づき決定しており、専門学科等はその傾向が強い。また、72.3%の高校ではキャリア教育への取組みを教育課程に位置づけ、その中の76.6%の学校は「総合的な学習の時間」で行っており、普通科でその傾向が強い。この結果から、ほとんどの高校では、キャリア教育への取組みを生徒の進路実現を図るための取組みとして捉える考え方が支配的であることを示しており、そのため進路指導部が担当する傾向が強く、普通科ほどその傾向にあることがわかる。

42.3%の高校ではキャリア教育の意味を生徒と保護者の両方に伝えているが、逆に32.1%の高校では生徒と保護者に伝えていない。なお、7.7%の高校でキャリア教育の定義を独自に行っており、「生き方の教育」「社会の変化に対応する人材育成」「学校教育すべて」などと定



義している。そして、46.2%の高校がキャリア教育の目標を設定しており、そのうちの63.9%が学校目標として設定している。目標未設定の高校の約3校に1校は、今後目標を設定する予定である。また、59.0%の高校で、キャリア教育の指導計画を作成しているが、そのうち学校全体の指導計画として作成しているのは四分の一に過ぎず、多くは分掌や学年での作成になっている。このように、多くの高校ではキャリア教育への取組みは緒に就いたばかりであり、従来の教育活動との整合性やキャリア教育の意味づけに苦慮しており、取組みも組織的・系統的に行われていないことを示している。

キャリア教育を推進するための自校での取組みとしては、「キャリア教育担当部署と学年・教科等との連携強化」「地域や民間企業との連携」を図っている高校はともに5割以上に上り、「地域や民間企業との連携」では、専門学科等が普通科よりも約12ポイント高い。そして、学校関係における連携先では75.0%と大学が、地域・企業関係における連携先では民間企業が76.2%と最も多く、とくに普通科では民間企業との連携が80.8%に上っており、連携教育の充実と推進を図るためには大学や民間企業とのスムーズな連携が不可欠である。

## （2）生徒等の変化とキャリア教育の捉え方

キャリア教育の成果等の評価は、64.1%の高校で「生徒の感想やアンケートなど」で行っているが、その一方で、キャリア教育を行っている高校の4校に1校は評価を実施していない。また、キャリア教育を実施している高校の65.4%の高校では生徒の満足度が増したと感じており、生徒の意欲が増したと感じている高校も70.5%に上っている。このことは、キャリア教育を推進することが、生徒の学校生活の充実度を高めることに直結していることを物語っており、今後の各学校のキャリア教育への取組みが期待される。なお、教員については34.6%の高校で、教員の意欲が増したと感じており、普

通科ほどその傾向が強い。しかし、教師の仕事量が増したと感じている高校も75.6%に上っており、これも普通科ほどその傾向が強い。保護者の満足度については、4校に1校の割合で、「増した」と回答している。質問項目以外での生徒の変化については、17校（普通科10校、専門学科等7校）が回答しており、「学校での学びに真剣に向き合えるようになった。」「離職率が改善された。」「学校生活に前向きに取り組むようになった。」など、ほとんどの回答者が生徒の変化を肯定的に捉えている。その一方で、「一時的に意欲は向上するが、内的動機付けに至るまでにはない。事前・事後の仕込みは継続的な指導が必要。」との意見もある。教員の変化については、13校（普通科7校、専門学科等6校）が回答しており、「今後新しい意識が生まれる予感がする。」「校外の教育資源の活用について認知度が高まった。」「授業の指導の幅が広まり観点も深まった。」と肯定的な意見を述べる高校が多いが、一方で、「意欲の温度差が著しい。」「キャリア教育に特化した方針や定義・計画・推進等についてはなかなか馴染まず、従来通りの体制と明確な差別化が困難のように思われる。」と課題を抱えている高校もある。

46校（普通科31校、専門学科等15校）からキャリア教育についての意見が寄せられた。ほとんどの高校でキャリア教育の重要性を認識しつつも、教員の意識改革の必要性など、推進することの難しさを実感している。46校の意見から、キャリア教育を推進する上で障害になっているものを挙げると、「毎日の業務が多忙で、教員の自由時間の物理的保障がないこと」と「学校間の人事配置のバランスの問題」に集約できる。前者については、日々の授業、学校行事、部活動など多忙であり、キャリア教育についての研修時間を確保できないなどの「時間的課題」、後者については、郡部校や小規模校における担当する教員の配置などの「人的課題」である。この二つの課題は、本県教育行政の課題でもあり、財政規模の小さい本県にとって

大きな課題になっている。一方、キャリア教育を「これまで自校で行ってきた教育」、「今日の前にあることをしっかりやらせる教育」と捉え、「現在行っている教育をキャリア教育の視点で見つめ直し、個々の活動の中で育てる能力や態度を明確化することにより、キャリア教育がすべての学校で無理なく受け入れられることにつながるのではないか」、「目の前のゴミを拾うことも勉強や部活を一生懸命やらせることも、自分の人生に責任を持てる人間に育てるために必要なこと」であると捉えている高校もあり、キャリア教育を大上段に振りかざすのではなく、現在自校で推進している教育をキャリア教育の視点で見つめ直すことの重要性を述べている。そして、キャリア教育は「校長のリーダーシップと教員の理解」があって浸透していくものであり、「文言からくる抵抗感を払拭し、キャリア教育のハードルを下げる」ことが必要であると考える学校もある。また、キャリア教育を、「単なる出口指導ではなく、地域で生き、地域を育て、豊かな社会を創造する力を個々に身に付けさせる機会を与えることが学校教育の新しい意味づけになる」と捉え、だからこそ、「地域を構成する幼・小・中・高・大の効果的連携」の形づくりが求められていると連携教育の重要性を述べる意見も見られる。また、本アンケートに回答することによって、「自校のキャリア教育への取組みの不十分さ」を痛感し、キャリア教育を推進するに当たっては、「教職員の意識を統一するとともに、生徒や保護者へも積極的にその意義を伝えていくことが重要」という意見もあった。

### 3.4 「キャリア教育」アンケートの考察

本アンケートを通して、ほとんどの高校ではキャリア教育の重要性を認識しつつも、そ

の取組みは緒に就いたばかりであり、様々な課題が浮き彫りになった。例えば、「教員のキャリア教育についての理解不足」や「教員の日常業務の多忙化」、「生徒の職業観・勤労観の未発

達」や「産業・労働・雇用環境の変化」などが挙げられている。とくに普通科のなかにはキャリア教育に取組めない理由として「受験指導が優先されている」ことを挙げている学校もあった。キャリア教育への取組みは、大学等への進学希望者にとっても、現実の社会を意識させ、将来について考えさせるためにも必要不可欠な取組みであることを認識し、出口指導に目を奪われることなく、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」（2009（平成21）年度告示：高等学校学習指導要領第一章総則第五款の5の（4））が必要である。また、自由記述のキャリア教育についての意見の中で、「現在自校で推進している教育をキャリア教育の視点で見つめ直すとともに、キャリア教育を推進するに当たっては、地域を構成する幼・小・中・高・大の連携教育が重要な役割を果たすことができる」という意見があったが、それぞれの学校には地域の中で営々として築いてきた伝統があり、保護者や地域住民に支えられてきた歴史がある。そのためにも、キャリア教育を推進するに当たっては、自校の教育活動を構造的に再構築するとともに、地域の教育資源の活用を図り、生徒や保護者にキャリア教育の意義を積極的に発信していくことが必要である。

今日、我が国では厳しい経済状況が続くなかで就業構造の変化が進んでおり、キャリア教育の推進は高校生にとって大きな意義を持っている。高校生が将来の職業や生き方について自覚し、社会的・職業的に自立するための基盤となる能力を身に付けることは、生涯学習の観点からも必要なことであり、キャリア教育に取組んだほとんどの高校で、「生徒の満足度や意欲が増した」と感じていることや、「今後新しい意識が生まれる予感がする」と感じたという教員の言葉からも、今後の各高校のキャリア教育への取組みが期待される。このように、高校に

におけるキャリア教育への取組みは、生徒の学校生活の充実度を高め、生徒自身の自己理解の深化や自己受容に結びついていることを示しており、そのため継続的・組織的な取組みが必要であることを物語っている。

これまで、本県の高校では、その定義の難しさからキャリア教育への取組みを躊躇する学校もあったが、その重要性が認識され、今はほとんどの高校で取組むようになってきている。しかし、具体的取組み内容は、「インターンシップや職場訪問などの職場体験学習」や「オープンキャンパスなどの大学訪問」など従来の進路指導の延長上にあるため、自校の教育活動の再点検や再構築を行うなど、高校生のキャリア発達に資するための取組みの創意工夫が求められる。そのためには、校長のリーダーシップのもと、キャリア教育について全教職員が意識を共有し、大学や企業との連携など地域資源を活用した組織的・計画的な取組みが必要である。

### 3.5 「キャリアサポ」アンケートの分析

#### (1) 高校生アンケートの分析

ワークショップ「キャリアサポ」に参加した95.9%の高校生にとって、ワークショップに参加したことが自分の将来を真剣に考えるきっかけになっており、図6、図7のように、その傾向は女子の方が男子より、1年生の方が2年生より強く現れている。そして、90.2%の生徒が、ワークショップへの参加は、将来の進路選択の参考になったと思っているが、学年進行とともに進路選択の参考になる度合いが弱くなる傾向にある。

とくに進路の明確化については、59.5%の生徒が進路意識を明確にすることができたと回答しており、それは女子と1年生ほど強く感じる傾向にある。このように見てくると、「キャリアサポ」に参加したほとんどの高校生にとってワークショップへの参加は進路選択の参考になるなど、自分の将来を考えるきっかけになっており、男子より女子が、高学年より低学年がよ

り強く影響を受けていることがわかる。そして、ワークショップに参加することによって、95.6%の高校生が現在の自分の行動段階を確認することができ、男子よりも女子が、また学年進行に伴って自分の現在の行動段階がより深い段階になっている。さらに、キャリアサポに参加した53.1%の生徒が参加の前後で自分の変容を認識しており、それは「変わらない」と感じた生徒の約6倍に上っている。

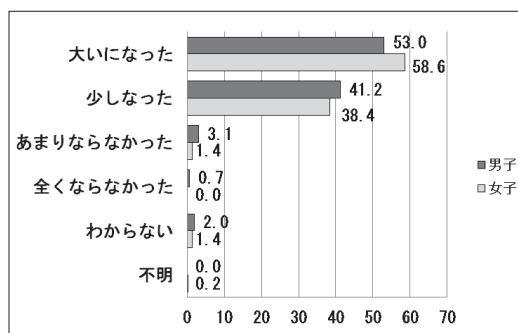


図6 [将来を考える契機：男女別]

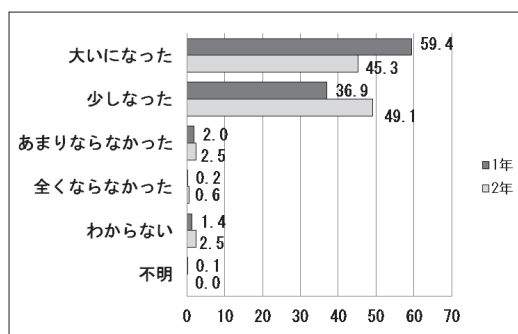


図7 [将来を考える契機：学年別]

変容の認識は男女間ではあまり差がないが、低学年ほど変容の認識を持つ傾向にある。ただ、学年進行に伴い外部から影響を受けにくい傾向が見られ、2年生では「変わらない」と「わからない」を合わせると56.2%に上っている。

ワークショップで行われた大学生の体験談が自分の将来のために役立ったと肯定的に捉えている高校生は96.8%に上り、女子や1年生が強

く感じる傾向にある。とくに、「大いに役立った」と回答した1年生が61.7%に上っており、このことは、1年生にとって、大学生との交流が自分の能力適性の理解につながり進路選択の幅を広げるために役立ったことを表している。

また、図8のように、参加生徒の94.0%が、大学生の体験談が自分の「やる気」に結びついたことを認識しており、女子や1年生ほどその影響・効果は高く、早い段階で自分の夢を描き、「やる気」の向上に結びつける本事業の効果が確認できる。さらに、ワークショップに参加した94.7%の高校生が、大学生の体験談を通して現在や将来の自分を考える機会になったと肯定的に捉えている。その中で、52.4%の生徒が「大いになった」と回答しており、その傾向は女子や1年生ほど強く現れている。また、大学生のコミュニケーション力に学ぶ点があったと肯定的に捉えている生徒は92.2%に上っており、これもまた、女子や1年生ほど大きく影響されている。この結果から、「キャリアサポ」への参加は、高校生にとっては主体的に自分の将来を切り開くための契機として機能し、大学生にとっては実社会に向けたコミュニケーション力等のスキルアップの場になっていると結論付けることができる。

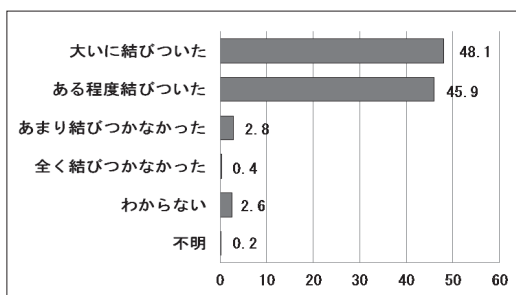


図8 「やる気」の向上

## (2) 教員アンケートの分析

ワークショップに参加した生徒が自分の将来を考えるきっかけになったと肯定的に捉えている教員が97.6%に上り、その傾向は学級担任

以外ほど強い。同じく97.6%の教員が、生徒にとって自分の進路選択の参考になったと肯定的に捉えており、こちらも学級担任以外ほど強く感じている。とくに進路の明確化については、61.7%の教員は生徒が自分の進路目標を明確に意識することができたと肯定的に捉えており、学級担任ほど強く感じている。このことから、ほぼすべての教員が、ワークショップに参加した高校生が大学生との交流を自分の将来を真剣に考えるきっかけや進路選択の参考になったと認識しており、このワークショップがキャリア教育を推進する上で効果的であると考えていることが分かる。生徒の行動段階については、54.3%の教員が、生徒が「目標を持つ」段階であると感じており、学級担任ほどその傾向が強い。さらに半数以上の教師が、生徒がワークショップを経験することで変わったと感じており、その一方で、「わからない」と回答した教員が43.2%に上っている。

ここで、生徒と教員への共通の質問項目について考察すると、「将来を考える契機になった」と回答した生徒が95.9%、「将来を考える契機になったと思う」教員が97.6%と、その差は1.7ポイントと拮抗しており、「進路目標の明確化」でも、「できた」と回答した生徒が59.5%、「できたと思う」と回答した教員が61.7%でその差は2.2ポイントに過ぎない。これに対して、「将来の進路選択」では「参考になった」と回答した生徒が90.2%であるのに対して、「参考になったと思う」と回答した教員が97.6%と、教員が7.4ポイント高くなっている。

また、図9のように、行動段階では、「自分を知る段階」が生徒25.5%、教員27.2%、「目標を持つ段階」の生徒45.6%に対して教員が54.3%と、いずれも教員が高く、特に後者では教員が8.7ポイントも高くなっている。逆に、「主体的に行動する段階」が生徒24.5%に対して教員13.6%と、生徒が10.9ポイント高く、生徒の自己評価と相当開いている。「生徒の変容」については、「変わった」と思った生徒が



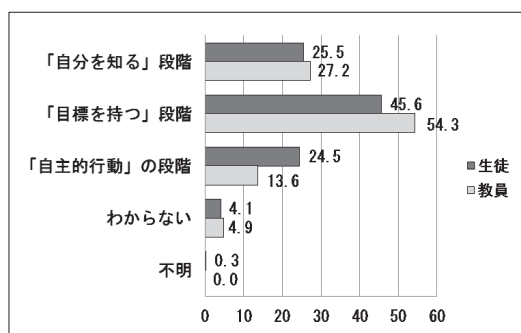


図9 [生徒の行動段階]

53.1%、そう感じた教員が51.8%と、その差が1.3ポイントと生徒と教員の開きはほとんどないが、「わからない」が生徒の34.6%に対して教員が43.2%と、教員が8.6ポイント高くなっている。

生徒と大学生の交流については、ほぼすべての教員が、大学生の体験談は生徒たちの将来のために役立ったと認識しており、学級担任ほど強く感じている。また、91.4%の教師が大学生の体験談が生徒の「やる気」に結びついたと感じており、学級担任ほど強く感じる傾向にある。さらに、ほぼすべての教員が大学生との交流を生徒が自分の将来を見つめ直す機会になったと肯定的に捉えており、これも学級担任ほど強い傾向が出ている。

大学生の活動を見学して、58.0%の教員が生徒を指導する上で参考になる点があったと考えており、学級担任では62.2%に上っている。具体的な意見としては、「生徒の意見にしっかりと耳を傾けている」「同じ目線に立って話をする姿勢に感銘を受けた」「一人一人と、より親密にコミュニケーションの時間をとる」など、日頃の指導の反省に基づいた意見もあったが、一方で、「大学生が笑顔で話すことにより生徒との距離が縮まり、生徒が話を心から受け入れて聞いていた」という高校生と大学生の「ナナメの関係」の効果について述べた意見もあった。生徒と教員に対する共通の質問項目について考察すると、「大学生の体験談が自分の将来のた

めに役立った」と感じている生徒が96.8%、「そう思う」教員は98.8%と、ほとんどの生徒と教員が大学生の体験談を肯定的に捉えている。また、体験談が「やる気」に結びついたと感じている生徒は94.0%、「結びついたと思う」教員は91.4%、大学生との交流が「現在や将来の自分を考える機会」になったと思う生徒が94.7%、「そう思う」教員が97.6%と、その差は3ポイント以内となっている。これらのことから、ワークショップが高校生のキャリア発達に資することに結びつくことを、高校生と教員の双方が肯定的に受け止めていると言える。

### (3) 大学生アンケートの分析

ワークショップ「キャリアサポ」に参加した大学生の5人に1人は友人に誘われて参加しており、とくに男子と文系学生にはその傾向が強い。また、77.2%の大学生が今後ともワークショップに参加する希望をもっており、そのことは、図10のように、85.4%の大学生が、ワークショップへの参加が自己理解の深化につながったと感じていることと無縁ではなく、理系学部 of 学生ほどその傾向が強い。そして、66.6%の学生が、ワークショップで力を発揮できたと感じており、理系学部の学生ほど強く感じている。その一方で、「力を発揮できなかった」と感じている文系学部の学生は、4人に1人に上っている。

ワークショップを実施するために事前研修が行われるが、87.8%の大学生が、会場となった大学でのワークショップの演習に満足してお

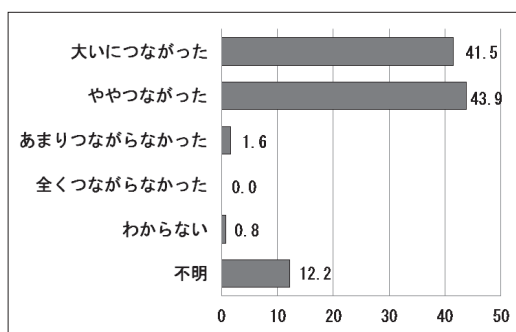


図10 [自己理解の深化]

り、男子学生にその傾向が強い。事前研修の内容については、93.5%の大学生が満足しており、とくに男子と文系学部の学生にその傾向が強く現れている。なお、事前研修への参加の前後で、82.9%の学生は心が変化したと感じており、男女間の差はほとんど無いが、学部系統別では理系の方が若干高くなっている。また、86.2%の学生がワークショップへの参加の前後で心の変容を認めており、このイベントが学生にとっても、彼らのキャリア形成に大きく影響していることが理解できる。しかしながら、ワークショップに参加する大学生にとって、「時間的負担が大きい」(50.4%)ことや「他に優先する活動がある」(32.5%)ことなどが参加するための障害になっており、ワークショップ開催に当たっての主催者側の工夫と大学の支援が必要となっている。

### 3.6 「キャリアサポ」アンケートの考察

#### (1) 高校生のキャリア形成

ほとんどの高校生にとって、ワークショップ「キャリアサポ」での大学生との交流は、望ましい人間関係の構築や他者の価値観や個性を肯定的に受容することに結びつき、ひいては自己理解の深化に繋がっていくことになる。また、自分の行動段階を確認できたことは進路指導上も意義深く、主体的に自分の将来を切り拓いていく契機にもなる。さらに、このアンケートの結果から、発達段階が男子より女子が高次であり、学年差も発達段階の差に密接に関わっていることがわかる。とくに1年生への影響や効果は大きいものがあり、早い段階で自分の夢を描き、「やる気」の向上に結びつける効果が確認できる。また若干ではあるものの、成長段階が進むにつれて自我の確立とともに外部からの影響を受けにくくなると見ることができる。

大学生との交流を通して、ほとんどの高校生は、「現在の自分」や「未来の自分」を考える機会になったことを実感している。とくに、高校生にとって、年齢的に身近な先輩である大学

生の体験談を聞くことが、自分の将来への思いを描き、気持ちを引き締めるための一歩になっている。人生探索の重要な年代にある高校生にとって、「キャリアサポ」への参加は貴重な体験といえるが、大学生の体験談が自分の将来のために「ある程度役立った」(38.6%)を「大いに役立った」(58.2%)へ移行させるためには、長期にわたる継続的なキャリア教育が必要となる。

教員にとって、生徒と大学生との交流は、キャリア教育に取組む上で極めて効果的であることを確認するとともに、日常の生徒の指導を振り返るきっかけになっている。「キャリアサポ」のような取組みが、各高校におけるキャリア教育の取組みへの端緒となることが期待される。

生徒と教員に共通な質問の主なものについて考察すると、生徒の行動段階を抑制的に受け止める教員の姿が浮かび上がった。とくに、担任以外では、「自分を知る段階」と「目標を持つ段階」が生徒より高く、「自主的行動の段階」では生徒より大幅に低くなっており、生徒の自己評価と教員の評価には相当の齟齬が見られる。また、ワークショップに参加することで、「生徒が変わった」と認識している教員と生徒自らが認識する度合いはほぼ一致している。一方で、生徒の場合、学年進行とともにしっかりと自分の意見を持つようになり、結果として一過性のイベントにより自分が大きく変容することはないという考えを反映した数値となっており、教員と生徒間では大きく異なっている。

また、大学生との交流が、生徒が自分を見つめ直す機会になったと考える教員が、生徒に10ポイント以上の差をつけている。これには、生徒の活動を客観的に捉えている教員と、自らの活動を主観的に捉える生徒との違いが出ていると考える。

#### (2) 大学生のキャリア形成

次回以降も参加を希望する学生は理系学生に多く、理系学生が実験・実習などの大学過密ス

スケジュールの中で、キャリアサポ活動に意欲を示していることは、ボランティアから受けるやり甲斐や自己発現の喜びと受け取ることができる。また、事前研修の内容については、満足度が非常に高い数値を示しているが、とくに「とても満足」している学生は、文系学生と比べて理系学生の方が一段と高くなっている。これは、平素の大学での学修領域と異なる分野での研修に対して、新鮮に捉えられている結果と見ることもできる。「やや不満」は理系学生に特化しているが、その理由として、研修内容が一方的で、受身の研修が多く、しかも時間が長いことへの不満が挙げられる。研修内容と方法に一層の工夫と改善が求められる。

大学生にとって、ワークショップへ参加することで自己理解が進んだとする者が85%強であり参加のメリットを評価しているが、とくに理系学生にとっては自己理解の有効な手段となっている。ワークショップを成功裡に進めるためには、生徒とのコミュニケーションが欠かせないが、理系学生にとって、新たな自己発見に繋がった者が多くいたと見ることができる。実践活動で力を発揮できたかを自己採点する場合、自己の目標値の設定如何によって変化することを考慮しなければならないが、全体で65%の学生が達成感を感じている。中でも理系学生のほうが文系学生より強い達成感を得ている。一方で、「力を発揮できなかった」とする者は文系が理系の2倍を超えており、二極化の傾向を示している。全体では8割の学生が心の変化を認識しているが、その認識の度合いは女子よりも男子が、また文系よりも理系学生が大きく心の変容を認識しているといえる。大学生にとって、ワークショップは、キャリア形成のための自己鍛錬や、新たな自己発見と自己理解の深化の場となっている。従って、大学生のキャリア形成をさらに支援するためには、それぞれの所属大学の協力と、研修時間や研修内容・方法等のより一層の工夫が必要であると考え。

### （3）3種類のアンケートに見る生徒の変容等

「キャリアサポ」に関する高校生と大学生についてのアンケートは、彼らの生の声が反映されたものであり、この活動は高校生や大学生のキャリア形成に大いに役立っている。そこで、改めて「高大連携」、「キャリア教育」、「キャリアサポ」を実施した後の生徒の変容をみると、図11のように、高大連携を実施した高校の85.2%が、またキャリア教育に取り組んだ高校の70.5%が生徒の「意欲が増した」と回答し、「キャリアサポ」に参加した高校生の94.0%が「やる気の向上に結びついた」と回答している。これを学校数と生徒数で見てみると、高大連携は54校中46校が、キャリア教育は78校中55校が「意欲が増した」、「キャリアサポ」では1663人中1564人が「やる気の向上に結びついた」と回答したことになる。

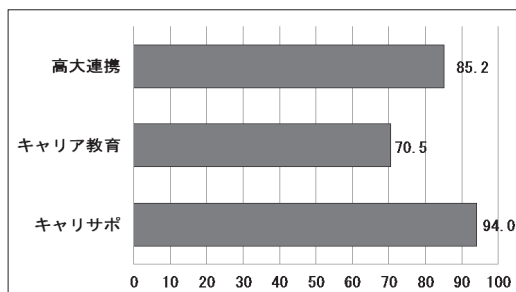


図11 「生徒の変容」

このうち、「キャリアサポ」では、「結びつかなかった」と回答した生徒が3.2%の52名、「わからない」と回答した生徒が2.6%の44名で、ほとんどの生徒が「キャリアサポ」に参加したことを肯定的に捉えていることがわかる。そして、「キャリアサポ」の活動を通して大学生の体験談が生徒の「やる気」の向上に結びついたと捉えた教員が91.4%であり、「キャリアサポ」への参加が生徒の変容に大きな影響を与えていることをほとんどの教員が認識していることが示されている。「キャリアサポ」に参加した生徒の変容が大きい一因は、生徒と近い年齢にある大

学生との関係が大きく影響しているものと思われる。大学生についても、85.4%の学生が「参加した」ことが自己理解の深化につながったと回答している。

次に、高大連携の実施と「キャリアサポ」への参加が生徒の「進路意識の明確化」に結びついたかどうかを比べてみると、高大連携を実施した高校の63.6%が、「キャリアサポ」に参加した生徒の59.5%が「進路意識の明確化」に結びついたと回答している。これを学校数と生徒数で見ると、高大連携は33校中21校が、「キャリアサポ」では1663人中990人が「進路意識の明確化」に結びついたと回答したことになる。さらに「キャリアサポ」では、教員の61.7%が生徒の「進路意識の明確化」に結びついたと思っており、「できなかったと思う」の6.2%、「わからない」の32.1%を大きく引き離している。「キャリアサポ」について更に考察すると、「進路意識が明確になった」生徒と「生徒の進路意識が明確になったと思う」教員がいずれも約60%であるが、1500人を超える参加生徒のうち、1000人弱の生徒が「進路意識を明確にすることができた」ことは、「キャリアサポ」への参加は高校生のキャリア発達に十分資するものであり、結果的に進路指導にも有用であることを示している。このことを人間関係の視点で考えると、高大連携が高校生と大学教員との「タテの関係」であるのに対し、「キャリアサポ」は高校生と大学生の「ナナメの関係」であり、大学生との交流の中に高校生の能動的行動場面が多く設定され、高校生が大学生の体験談や交流を通して自らが描く未来に向かう意欲を喚起することに結び付いていくものと思われる。また、大学生にとっては、今の自分を確かめ、過去と現在の延長線上に自分の未来を描くキャリア形成の場となっている。キャリア教育において、「過去の自分」と「今の自分」を振り返り、それを未来につなげていく視点は不可欠なものであり、「キャリアサポ」はその意味においても、キャリア形成の有効な場と機会になっている。

#### 4. おわりに

高大連携とキャリア教育についてのアンケートの調査・分析の結果、県内の多くの高校では、高大連携への取組みは、生徒にとっては学習の動機付けや進路意識の明確化に結びつき、教員にとっては資質能力の向上に大きな役割を果たすなど一定の効果を挙げている。キャリア教育への取組みについては、生徒の学校生活の充実度を高め自己理解の深化や自己受容に結びついており、取組みを推進するに当たっては、大学や企業との連携など地域資源を活用した組織的・計画的な取組みが必要であるという高校教員の共通認識がある。また、高校生のキャリア形成を支援する取組みとして、青森県教育委員会主催の「キャリアサポ」について参加高校生や大学生など1,867名のアンケートの調査・分析を行った結果、この取組みは、高校生にとっては主体的に自分の将来を切り開くための契機として機能しており、大学生にとっても実社会に向けたコミュニケーション力等のスキルアップの場になっていることが明らかになった。

多くの高校生や大学生の中には、学習の目的が見いだせないままや、将来の社会生活や職業生活に対する意識が十分でないまま大学に進学する生徒や進学した学生もあり、キャリア教育を推進する目的に照らしても、実践的活動を通して、人間関係を形成するための場や機会の設定が高校や大学に求められている。とくに、キャリア教育の観点から、後期中等教育と高等教育が連携する取組みは、後期中等教育にとっては進路決定を行う生徒の支援になるとともに、高等教育機関にとっては、高等教育に進学を希望する生徒の学びの目標や意欲、将来の社会・職業生活への意識が高まることが期待される。

そのため、高校生や大学生のキャリア形成を支援する取組みの例として、「キャリアサポ」について調査・分析を試みてきたが、このような取組みを経験することは、高校生にとって、生



涯にわたる多様なキャリア形成に必要な能力や態度を、数年後の自分の姿を大学生に投影しながら身に付けるためのきっかけになっている。そして、教育環境が都会ほど整備されていない地方の高校や大学にとっては、生徒と学生が共に成長するための有用な取組みであり、高大連携とキャリア教育が結びついた取組みでもある。

「キャリア教育型」の高大連携を推進するためには、関係者の意識の共有やカリキュラムの問題、実施に伴う財政的な問題など多くの課題がある。しかし、課題を克服するための工夫を施しながら取組むことが、高校生と大学生のキャリア発達を促し、ひいては国や地域の未来を担う人材の育成に資することとなる。すぐれたものに接して感動する情感豊かな心の育成を基盤としてこそ、一人一人の社会的・職業的自立に向けた能力や態度が醸成されるのである。

## 謝 辞

本研究は科研費（課題番号 23653250）の助成を受けたものであり、アンケートにご協力をいただいた皆様に心から感謝いたします。

## 注

- 1) 具体的には、「カタリバ」、「アシノコ」などの三種類のワークショップで構成され、たとえば、「カタリバ」は「様々な大学生の体験談を高校生に聴かせることにより、1 高校生の心の中にある『本気』を引き出し、自分の描く将来に向かう意欲を喚起す

る。」もので、「アシノコ」は「ディスカッションやラベルワークによって高校生一人ひとりの本気を凝縮し、個々の意欲を『集団全体の意欲』へと高める。」ことをねらいとしている。これらのワークショップに参加する大学生は、コミュニケーションの基本研修のほかに、コーチング、プレゼンテーション、ファシリテーションの研修を受けることになる。

- 2) 「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」

## 参考文献

- 1) 文部科学省編：文部科学時報（平成 23 年 3 月臨時増刊号）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（中央教育審議会答申）
- 2) 文部科学省編：「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引 ―児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために―」（平成 18 年 11 月）
- 3) 国立教育政策研究所編：「キャリア教育のススめ ―小学校・中学校・高等学校における系統的なキャリア教育の推進のために―」（平成 22 年）
- 4) 青森県教育委員会編：平成 23 年度版「キャリアサポートプログラム ―研修体系と実践活動について―」
- 5) 青森県教育委員会編：平成 21 年度高大連携キャリア形成支援事業実施報告書

## 要 旨

今我が国では、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、高校生や大学生等の目的意識の希薄化や勤労観・職業観の未熟さなどが指摘されており、キャリア教育の改善・充実と、高校と大学の円滑な接続や学習への関心をより高めるための取組みが求められている。本研究は、高大連携やキャリア教育、青森県教育委員会主催の「キャリアサポートプログラム」について、3種類のアンケート調査を行い、その分析にもとづき、高校生と大学生のキャリア発達を支援する「キャリア教育型」高大連携が、生徒と学生の成長に寄与するための取組みであることを明らかにするものである。

キーワード：高大連携、キャリア教育、生涯学習